

中 央 区 内 景 気 動 向 調 査

令和 7 年 6 月調査結果

令和 7 年 7 月 2 9 日

中 央 区

— 総 括 —

令和7年6月の動き

中央区内における6月の現状判断D Iは合計で44.9と、前回調査から4.5ポイント低下している。景気の先行き判断D Iは合計で43.2と、前回調査から6.5ポイント上昇している。

図表 景気の現状判断D I、先行き判断D I（合計）

(D I)	令和7年			前回調査 からの変化
	2月	4月	6月	
合計				
現状判断D I	50.6	49.4	44.9	(-4.5)
先行き判断D I	51.7	36.7	43.2	(6.5)

目 次

調査の概要	1 頁
調査結果	
1 景気の現状に対する判断	2 頁
2 景気の先行きに対する判断	3 頁
3 現在の景気水準に対する判断（参考）	4 頁
4 判断理由	
(1) 景気の現状に対する判断理由着目点	5 頁
(2) 景気の現状に対する判断理由	6 頁
(3) 景気の先行きに対する判断理由	8 頁
（別紙）調査客体の分野・業種別人数構成	10 頁
中央区内景気動向調査 調査票	11 頁
(1) 家計動向関連	
(2) 企業動向関連	

調査の概要

1 調査の目的

中央区内において景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握し、効果的な施策を実施するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の客体

中央区内の家計動向関連、企業動向関連で、代表的な経済活動の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種において、適当な職種の中から選定した 50 人を調査客体とする。調査客体の分野・業種別人数構成については、別紙を参照のこと。

3 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 調査月及び調査期間等

調査月は年 6 回の隔月に当月時点で実施、調査期間は調査月の中旬約 1 週間で、令和 7 年 6 月調査の調査票発送は 6 月 6 日（金）、回答期限は 6 月 20 日（金）である。

5 調査機関

本調査は中央区が主管し、委託先である株式会社日本経済研究所を取りまとめ調査機関として実施したものである。

6 有効回答率

調査客体 50 名に対し、有効回答客体は 44 名、有効回答率は 88.0%であった。

7 D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する 5 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、D I を算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらとも いえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

3 か月前と比較しての中央区内における現状判断 D I は合計で 44.9 と、前回調査から 4.5 ポイント低下している。分野別にみると、家計動向関連 D I は 43.8 と、前回調査から 2.6 ポイント低下し、企業動向関連 D I は 45.8 と、前回調査から 6.3 ポイント低下している。構成比では、「悪くなっている」と回答した人の割合が 6.8 ポイント増加し、「やや良くなっている」と回答した人の割合が 6.2 ポイント減少した。

(D I)	令和 7 年			
	2 月	4 月	6 月	(変化幅)
合計	50.6	49.4	44.9	(-4.5)
家計動向関連	48.9	46.4	43.8	(-2.6)
小売関連	50.0	47.7	40.0	(-7.7)
飲食関連	-	-	-	(-)
サービス関連	54.2	41.7	50.0	(8.3)
住宅関連	-	-	-	(-)
企業動向関連	52.2	52.1	45.8	(-6.3)
製造業	45.0	50.0	30.0	(-20.0)
非製造業	54.2	52.6	50.0	(-2.6)

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
令和7年	2	6.7%	24.4%	37.8%	26.7%	4.4%
	4	2.2%	26.7%	37.8%	33.3%	0.0%
	6	2.3%	20.5%	38.6%	31.8%	6.8%
(変化幅)		(0.1)	(-6.2)	(0.8)	(-1.5)	(6.8)

[illegible]

2 景気の先行きに対する判断

2～3か月先の中央区内における景気の先行き判断DIは合計で43.2と、前回調査から6.5ポイント上昇している。分野別にみると、家計動向関連DIは40.0と、前回調査から4.3ポイント上昇し、企業動向関連DIは45.8と、前回調査から8.3ポイント上昇している。構成比では、「やや良くなる」と回答した人の割合が7.0ポイント増加し、「悪くなる」と回答した人の割合が6.6ポイント減少した。

図表2-1 各分野における景気の先行き判断DIの推移表

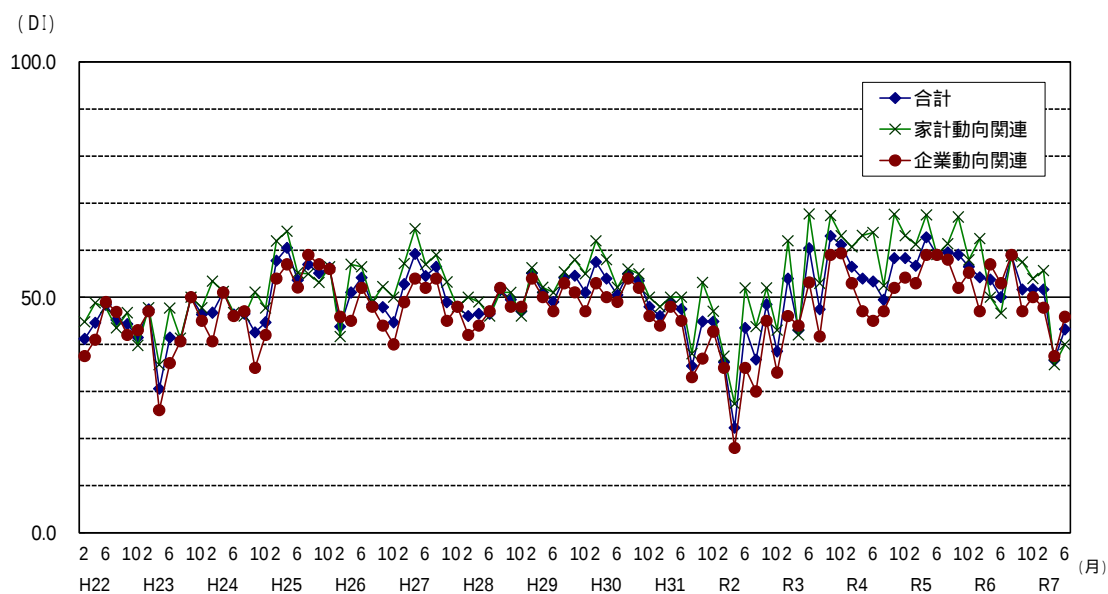
(DI)		令和7年			
		2月	4月	6月	(変化幅)
合計		51.7	36.7	43.2	(6.5)
家計動向関連		55.7	35.7	40.0	(4.3)
小売関連		50.0	31.8	40.0	(8.2)
飲食関連		-	-	-	(-)
サービス関連		54.2	41.7	50.0	(8.3)
住宅関連		-	-	-	(-)
企業動向関連		47.8	37.5	45.8	(8.3)
製造業		40.0	25.0	35.0	(10.0)
非製造業		50.0	40.8	48.7	(7.9)

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

図表2-2 構成比

年 月		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
令和7年	2	6.7%	24.4%	42.2%	22.2%	4.4%
	4	0.0%	8.9%	40.0%	40.0%	11.1%
	6	2.3%	15.9%	38.6%	38.6%	4.5%
(変化幅)		(2.3)	(7.0)	(-1.4)	(-1.4)	(-6.6)

図表2-3 各分野における景気の先行き判断DIの推移



3 現在の景気水準に対する判断（参考）

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）

図表3 - 1 各分野における景気の現状水準判断D Iの推移

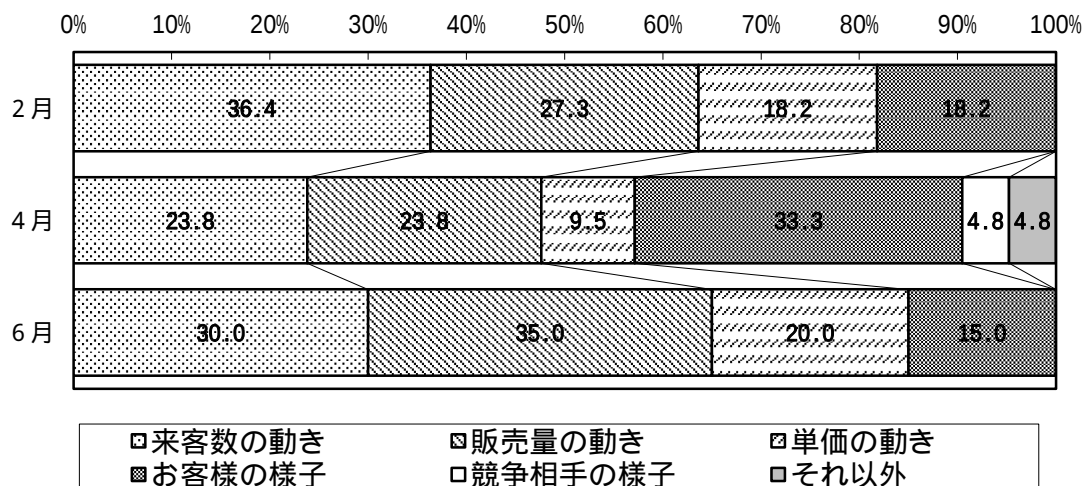
(D I)	令和7年		
	2月	4月	6月
合計	51.1	52.2	46.6
家計動向関連	54.5	56.0	47.5
小売関連	56.3	54.5	45.0
飲食関連	-	-	-
サービス関連	62.5	62.5	58.3
住宅関連	-	-	-
企業動向関連	47.8	49.0	45.8
製造業	50.0	45.0	35.0
非製造業	47.2	50.0	48.7

(備考)家計動向関連のうち、飲食関連、住宅関連については、サンプル数の関係で非公表としている。

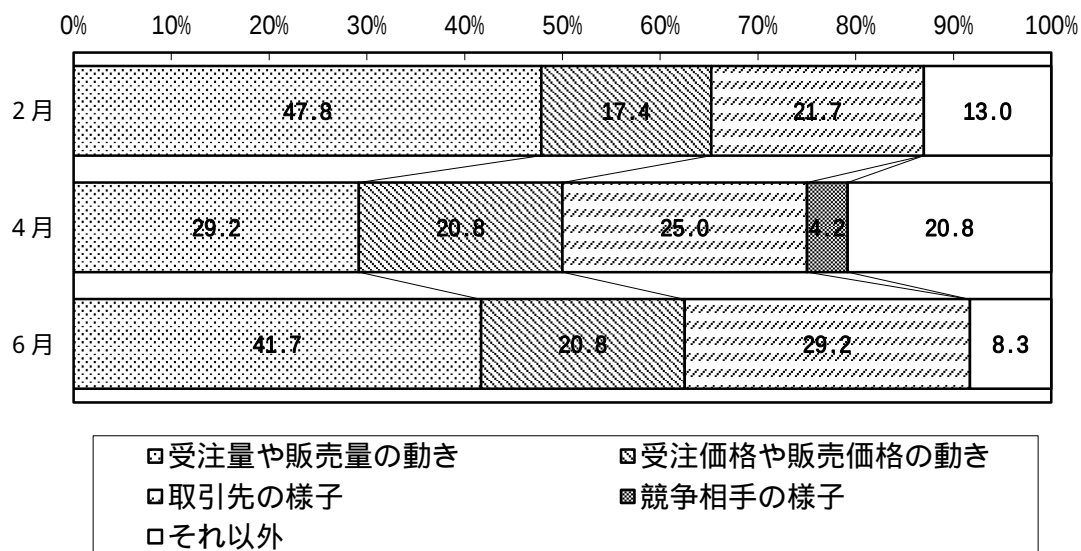
(注)景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

4 (1) 景気の現状に対する判断理由着目点

家計動向関連



企業動向関連



注) 本グラフは景気の現状に対する判断理由着目点の構成比を示している。
割合が0%の場合、数値は表記していない。

4 (2) 景気の現状に対する判断理由

(- : 回答が存在しない、○ : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良くなっている	-	-	-
	やや良くなっている	一般レストラン（経営者）	来客数の動き	・例年より修学旅行生が多くなっている。一方、観光客は週末を中心に減少している。
		通信会社（営業担当）	販売量の動き	・受注件数はやや増加傾向で、目に見えて良くなっているほどではないが、上昇傾向である。
		競馬場（職員）	販売量の動き	・発売金額について3か月前と比較すると、110%前後で推移しており、売上も回復傾向にある。
	変わらない	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	単価の動き	・前年比で見るとほとんど変化はないが、値上げで単価が上がっているなかで購入量は減っている。結果として余り良くない。
		一般小売店〔文具〕（販売担当）	来客数の動き	・景気はやや良い状態で、3か月前と変わらない。インバウンドに変化はなく、売上、客単価共に良い。
		百貨店（総務担当）	来客数の動き	・為替の変動による免税売上の減速に加え、国内消費も値上げ等の影響を受けており、改善しない。
		百貨店（広報担当）	お客様の様子	・当社とつながりの深い、ロイヤルティの高い顧客による高付加価値消費ニーズの基調は変わっておらず、堅調に推移している。一方で、デリーニーズはインフレもあり引き続き力強さに欠ける。同様にインバウンドの売上も前年比では大きく下振れしているが、3か月前と比べて基調に大きな変化はない。
		乗用車販売店（店長）	販売量の動き	・新製品が今月発売され、会社全体は活気付いているが、全体で見ると販売実績アップにはつながっていない。また、新製品の購買内容も新規購入ではなく代替が多いという分析結果が出ており、業績の上向きにはつながっていない。
		高級レストラン（経営者）	単価の動き	・物価の上昇が様々な面で影響している。仕入単価も前年比で大幅に上昇しており、価格改定を検討すべきが悩ましいところである。
		都市型ホテル（経営者）	来客数の動き	・当業界は現在のところインバウンドの恩恵を受けているが、世間一般では余り良くない。
		旅行代理店（店長）	販売量の動き	・ここ数か月は販売量に大きな変動はなく、景気も良くなっているとは感じない。
	やや悪くなっている	百貨店（総務担当）	単価の動き	・食品や原材料の価格が高止まりしているため、節約志向がますます強まっている。また、インバウンドは依然として高需要だが、円安修正により伸びは鈍化している。
		衣料品専門店（店長）	来客数の動き	・順調に伸びていたインバウンドが前月ついにマイナスに転じた。国別の免税売上では、中国が大幅に減少しており、減速の兆しがみられる。
		一般レストラン（経営者）	販売量の動き	・物価上昇に加え、6月は納税時期が重なり、購買力が鈍化している。
		理容室（経営者）	お客様の様子	・高齢客の来店間隔が延びてきている。定年後の仕事がなかなか見つからないとの話をよく聞く。
	悪くなっている	-	-	-
企業 動向 関連	良くなっている	○	○	○
	やや良くなっている	建設業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・技術者不足のため、受注を選別している。
		不動産業（企画担当）	受注価格や販売価格の動き	・オフィスビル、マンション、ホテル、商業施設等、いずれの用途も入居や購入希望の引き合いが強い状況は継続している。ただし、建築費の高騰、資材や人手不足のため、一部では、着工や竣工時期の延期がみられる。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	取引先の様子	・新規需要と新規取引先が若干増え、受注につながっている。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（管理担当）	受注価格や販売価格の動き	・2025年度の契約交渉の結果、増額に応じてもらえた取引先が多い。
	変わらない	建設業（経営者）	取引先の様子	・価格、労務費が上昇しており、先が読めない。

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	受注量や販売量の動き	・米国の関税政策の影響はまだ少ないので、受注量はそれほど減少していない。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・官庁からの発注を入札により契約するため、比較的景気の影響を受けにくい。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	受注価格や販売価格の動き	・3か月前と比較するとほぼ同じ水準で、予算に対しての売上を維持できている。
	やや悪くなっている	出版業（経営者）	それ以外	・言うまでもなく、物価上昇から消費者心理が冷え込んでいる。
		出版業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・定期誌にもかかわらず、休刊して年間の発行回数を間引いたりする雑誌がある。書籍は重版になっても以前と比べて部数を絞っている。
		経営コンサルタント	取引先の様子	・週末の降雨が続いているためか、人通りが激減している。終日満席の店舗でも席が空いている場面が多くなっている。外国人観光客は、大阪・関西万博を絡めて関西方面に流れているようで減ってきている。
		その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	受注量や販売量の動き	・5～6月の受注量が前年比で減少している。
	悪くなっている	新聞業（営業担当）	受注量や販売量の動き	・広告の受注量は前年比で1割程度減少している。単価の下落も続いている。

4 (3) 景気の先行きに対する判断理由

(- : 回答が存在しない、○ : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	都市型ホテル（営業担当） 通信会社（営業担当）	・夏休み以降に掛けて良くなる。 ・米国の関税政策の問題もやや落ち着きを見せており、際立って困難を抱えているユーザーが見当たらない。
	変わらない	一般小売店〔文具〕（販売担当）	・米国政権によるネガティブな影響を懸念したが、変わらず良い。国内客の動向が掴みにくい。
		百貨店（総務担当）	・継続的な値上げにより消費マインドの縮小が続くとみている。また、歴史的な円安を示した前年5～7月との比較において、免税売上の好転は期待できない。
		百貨店（広報担当）	・世界経済の動向を含めて先行きが不透明なため楽観視はできないが、景気が足元よりもう一段下がる要素や材料は見当たらない。購買力の高い国内客の売上が下支えしている。
		コンビニ（店長）	・景気の先行きが不透明なかでの固定費の増加、商材の値上げなどがあり、引き続き購買動向は慎重である。
		衣料品専門店（店長）	・衣料品に対する消費の優先順位が下がっていると感じるため、現状維持が精一杯である。
		乗用車販売店（店長）	・米国の関税引上げが直撃する業界のため、国内消費にも影響がある。生産拠点が九州にあるため、大雨等の異常気象の影響も毎年何かしら受けている。
		高級レストラン（経営者）	・世情の安定を強く望む。また、夏場は相対的に下がる傾向にある。
		旅行代理店（店長）	・先行きの販売動向を見ると、大きな変動はない。
		競馬場（職員）	・入場者数を見ると、年初から前年比92～93%程度で安定して推移している。
	やや悪くなる	一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・国際情勢の不安定さ、米国の関税引上げに関する交渉の落としどころが見えないため、良くなるとは思えない。また、給付金などが支給されたとしても貯蓄や生活費で終わってしまふのではないかと。
		一般小売店〔事務用品〕（営業担当） 百貨店（総務担当）	・夏に向かって、イベントの動きも少なく、暑さのせいで悪くなるのではないかと。 ・円安修正の影響による高額品需要の低下や、米国の関税引上げによる環境変化により、企業、個人共に慎重な姿勢が続くとみている。
		高級レストラン（副店長）	・7～9月は暑さが厳しくなるので、外出を控える人がいる。特に、当店は高齢客が多いため、真夏は厳しい。
		一般レストラン（経営者）	・これから梅雨に入り温度も高く蒸し暑くなるため、客が来なくなる。
		都市型ホテル（経営者）	・物価の上昇に給与が追いついておらず、米価の高騰などにより消費マインドが落ちている。
		理容室（経営者）	・諸物価が高騰しているために、基本的に節約志向が高まってきている。
		一般レストラン（経営者）	・インバウンドの来店が大変多いように見えて、3割程度は減少している。涼しくなる秋に向けての対策が必要である。
企業 動向 関連	良くなる	不動産業（企画担当）	・企業業績の好調に裏付けられたオフィスの拡張や立地改善の動きが多く見受けられる。区内のオフィスビルは空室率が非常に低く、賃料単価も上昇傾向が続いている。
	やや良くなる	印刷業・製本業（営業担当）	・都議会議員選挙や参議院議員選挙に向けた印刷物の注文が増える見込みである。印刷資材の国内調達体制が強化され、それに伴う印刷物の増加が見込める。
		建設業（営業担当）	・仕事量が増加している。JV工事も増加している。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・例年の売上時期にばらつきが出て、今年は夏頃の売上が増えている。
		卸売業〔機械器具〕（営業担当）	・現在と同様に緩やかな右肩上がりだと予測している。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（管理担当）	・2025年上期分の予算工事が実施される。
	変わらない	建設業（経営者）	・仕事はあるものの、人手不足で受注することができない。
		輸送業（従業員）	・物価の上昇に加え、米国の関税政策の影響が出てくる。賃金も上がらない。
		通信業（営業担当）	・短期間では良くも悪くもならない。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
		金融業〔証券〕（営業担当）	・ 前回の報告では米国の関税政策の影響懸念からやや悪くなると回答したが、現状、景気に及ぼす影響度合いに明確な根拠が示せないため、一旦中立とした。ただし、いずれにしても上方傾向を判断しうる材料はない。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（経営者）	・ 消費低迷を解消する十分な対策が行われていない。
		卸売業〔飲食料品（鮮魚）〕（経営者）	・ キャパシティを超えるほど好調だが、これまでの経験から今がピークである。
		卸売業〔機械器具〕（経営者）	・ 恐らくそれほど変化はない。
	やや悪くなる	新聞業（営業担当）	・ 世界的な景気後退の懸念から、企業の活動や投資が縮小する恐れがある。
		出版業（経営者）	・ 米価が高く、卸業者が肥えている。物価上昇が止まらない。
		出版業（営業担当）	・ 参議院議員選挙の結果にかかわらず、減税は期待できないし、中小企業では夏のボーナスも多くは望めない。物価は上がる一方で、生活がますます苦しくなる。
		印刷業・製本業（経営者）	・ 良くなる材料が見当たらない。
		建設業（経営者）	・ 人手不足が続いており、解消される見込みがない。米国の関税引上げによる影響が徐々に出てくる。
		卸売業〔繊維・衣服等〕（経理担当）	・ 明るい兆しが見えない。
		経営コンサルタント	・ 食料品を中心とした物価高が続く。賃金上がる兆しがないため、税金を還元されても貯蓄に回る。米問題が落ち着かなければ財布のひもが固くなるばかりである。
		その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（営業担当）	・ 先行きが不透明なため、良くなる想像ができず、維持寄りの下降というのが正直な見解である。ただし、その後年末に掛けては前年ベースでいけば大幅な上昇が見込まれる。
		その他サービス業〔造園・園芸〕（営業担当）	・ 材料の値上げが続くと予想している。
	悪くなる	建設業（営業担当）	・ 受注が伸びない。

(別紙) 調査客体の分野・業種別人数構成

分野	業種	調査客体数 (人)
合計		50
家計動向関連	家計動向関連	25
	小売関連	15
	商店街・一般小売店	5
	商店街代表者	0
	一般小売店経営者・店員	5
	百貨店	4
	百貨店売場主任・担当者	4
	スーパー	2
	スーパー店長・店員	2
	コンビニエンスストア	1
	コンビニエリア担当・店長	1
	衣料品専門店	2
	衣料品専門店経営者・店員	2
	家電量販店	0
	家電量販店経営者・店員	0
	乗用車・自動車備品販売店	1
	乗用車・自動車備品販売店経営者・店員	1
	その他小売店	0
	住関連専門店経営者・店員	0
	その他専門店経営者・店員	0
	その他小売の動向を把握できる者	0
	飲食関連	4
	高級レストラン経営者・スタッフ	2
	一般レストラン経営者・スタッフ	2
	スナック経営者	0
	その他飲食の動向を把握できる者	0
	サービス関連	6
	旅行・交通関連	3
	観光型ホテル・旅館経営者・スタッフ	0
	都市型ホテル・旅館経営者・スタッフ	2
	旅行代理店経営者・従業員	1
	タクシー運転手	0
	通信会社	1
	通信会社社員	1
	レジャー施設関連	1
	観光名所・遊園地・テーマパーク職員	0
	ゴルフ場経営者・従業員	0
	パチンコ店経営者・従業員	0
	競輪・競馬・競艇場職員	1
	その他レジャー施設職員	0
	その他サービス	1
	美容室経営者・従業員	1
	その他サービスの動向を把握できる者	0
	住宅関連	0
	設計事務所所長・職員	0
	住宅販売会社経営者・従業員	0
	その他住宅投資の動向を把握できる者	0
	その他家計の動向を把握できる者	0
企業動向関連	企業動向関連	25
	農林水産業従業者	0
	鉱業経営者・従業員	0
	製造業経営者・従業員	5
	食料品製造業	0
	繊維工業	0
	家具及び木材木製品製造業	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
	出版・印刷・同関連産業	5
	新聞業	1
	出版業	2
	印刷業・製本業	2
	その他出版・印刷・同関連産業	0
	化学工業	0
	石油製品・石炭製品製造業	0
	プラスチック製品製造業	0
	窯業・土石製品製造業	0
	鉄鋼業	0
	非鉄金属製造業	0
	金属製品製造業	0
	一般機械器具製造業	0
	電気機械器具製造業(精密機械を含む)	0
	輸送用機械器具製造業	0
	その他製造業	0
	非製造業経営者・従業員	20
	建設業	4
	輸送業	1
	通信業	2
	金融業	2
	不動産業	1
	卸売業	6
	繊維・衣服等	2
	食料品	1
	建築材料・鉱物・金属材料等	0
	機械器具	3
	その他卸売業	0
	サービス業	4
	広告代理店・新聞販売店[広告]	0
	司法書士・経営コンサルタント・会計事務所職員等	1
	コピーサービス業	0
	その他サービス業	3
	その他非製造業	0
	その他企業の動向を把握できる者	0